

論 文

超高齢時代における世代間交流の意義

— 関西学研都市高齢者の世代間交流に関する調査から —

日 下 菜穂子

現代社会学部・社会システム学科

1. 目 的

わが国は2007年に高齢化率が21%を超えた「超高齢社会」となり、平均寿命も女性85.99歳、男性79.19歳と過去最高を更新した。こうした高齢者人口の増加と老年期の延長は、高齢者のライフスタイルの多様化をもたらした。人口の高齢化が進む中で、健康長寿を全うする人々や経済的に恵まれた高齢者が増加したことにより、さまざまな社会活動に参加し自己実現を果たすことに意義を見出すプロダクティブな生き方が多くの高齢者が理想的なライフスタイルと考えられるようになった（嵯峨座、1999）。一方で超高齢社会の到来は、80歳または85歳以上の超高齢者人口の増加率が最も高い社会であることを意味している。国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、2002年から2025年の65歳以上人口の増加率が47%であったのに対し、80歳以上人口の増加率は128%である。2007年9月現在の100歳以上人口は3万2,295人を数えた。このような老年期の延長は、プロダクティブな生活の実現が困難になってから、いかに生きるかという新たな課題をわれわれに提示した。

高齢化の進展を背景として近年では、老年期のサクセッフル・エイジングや社会的適応についての考え方が変わりつつある。人生周期の一般的な区分として、親の保護のもとで依存し、社会化を果たす第一世代（the first age）、親から自立し、責任を担い成熟していく第二世代（the second age）、社会から引退し人生の完成をめざす第三世代（the third age）、心身の障害を抱え介護を受けながら死に備えるおよそ85歳以降の超高齢世代に該当する第四世代（the fourth age）の4段階に区分することができる（Laslet, P., 1989）。2000年以前の老年期の適応に関する

議論では、おもに第三世代といわれる高齢者のプロダクティブな生き方がサクセッフル・エイジングのモデルとして考えられていた。現在では第四世代を生きることがどの人にも例外的なことではなく、その時期をいかに生きるに関心が寄せられるようになってきた。寿命の伸長が、社会参加し続け生産的であることをサクセッフルと考える社会的価値観から、社会参加が難しくなった時にいかに精神的充足が満たされた状態で生きることを重視する個人的価値観への変換が促したといえる。このような背景から、超老年期の適応を考える概念として、E.H. Eriksonの8つの発達段階にさらにさまざまな喪失を乗り越える第九段階が加えられた（E.H. Erikson, J.M. Erikson & H.Q. Kivnick, 1990）。また、加齢による身体機能の低下などで社会参加の範囲を狭めざるをえなくなった時の超老年期の適応を考える上での新たな適応理論として、トレンスタム（L. Tornstam, 1997, 2005）によって老年超越性の概念が提唱された。老年超越性は、老年期以前の生産的あることを幸福ととらえる合理的な観点から、個人的価値を重視する超越的な観点への個人の価値意識や行動特性の変化を意味している。

エリクソンの提唱する第九段階においては、肉体的に衰退から他者の支援を必要とするようになった時に、希望の力を失わずに生きる意味を見出せるのは人生初期の発達課題である基本的信頼によるものであり、能力の限界を意識しながらも創造的であり続けることには自発性が関連するとされる。J. Eriksonは、こうした発達の基礎がコミュニティとの人間関係であるとし、人間関係が超高齢者のパーソナリティの心理社会的発達にも重要な意味を持つことを示唆した（E.H. Erikson, J.M. Erikson & H.Q. Kivnick, 1990）。すなわち老年期の生き方への価値観の変換が求められる現代において、高齢者にとっての人間関係は老年期における適応を促す基礎だといえるだろう。

2003年に実施した関西学研都市における高齢者のライフスタイルに関する調査（日下、2006）では、関西学研都市にはさまざまなライフスタイルを選択する高齢者が共に暮

The Psychological Significance of Cross-Generational Relationships on the Elderly in an Extremely Aged Society: A Study of Cross-Generational Relationships in Kansai Science City

らしており、そのライフスタイルには個人の職歴や居住歴などの社会的背景が反映されていることが明らかとなった。しかし、どのライフスタイルを選択する人にも共通しているのは、家族や友人・知人との交流を重視しそこに価値を見いだす人が多いということである。しかし、近年では少子化や核家族化、個人意識の浸透が進み、家族の中での世代間交流はおろか地域社会とのつながりも希薄化し高齢者が他の世代と交流する機会が減少していることが指摘されている。そのため、京都府京田辺市、精華町、木津町を中心とする関西学研都市では各自治体や地域が世代間交流の場を設け、高齢者と若い世代との交流の機会を増やす取り組みを行っている。そのような場での高齢者の世代間交流では、高齢者が長い人生経験に基づく知識や技能を次世代につなげる情報伝達の活動が中心として行われており、高齢者の社会的役割を獲得する機会ともなっている。

そこで本研究では、超高齢社会となった現在の高齢者の生き方を考えるための指標として世代間交流をとりあげ、高齢者にとっての交流の老年期への適応における意義を検討することとした。関西学術研究都市に在住の高齢者を対象に、高齢者と他世代との交流の現状および高齢者の世代間交流の今後のニーズを把握し、高齢者にとっての世代間交流の意義を考察することが本研究の目的である。

表1 対象者の基本属性

	人数	%
地域分類		
新新地区	101	25.12
新地区	118	29.35
旧村地区	147	36.57
不明	36	8.96
世帯構成		
独居	28	6.97
夫婦世帯	140	34.83
未婚子2世代	40	9.95
既婚子2世代	42	10.45
3世代同居	136	33.83
その他	8	1.99
不明	8	1.99
就労状況		
現在就労している	91	22.64
以前は就労していた	255	63.43
家事が主で就労経験はない	27	6.72
主婦を除く無職	22	5.47
不明	7	1.74
学歴		
尋常小・高等小・新制中卒	118	29.35
旧制中・高等女学校・新制高校等卒	194	48.26
旧制高校・新制大学等卒	82	20.40
その他	3	0.75
未就学	1	0.25
不明	4	1.00

2. 方法

(1) 対象および手続き

本調査の対象者は、関西学研都市（京田辺市、精華町、木津町）の65歳以上の在宅者である。調査票の配布は、南（1998）の先行研究に従って分類した地区別に行った。調査の実施は、2003年1月から2月にかけて、調査地域の老人クラブに加入している在宅高齢者に対し、「高齢者の世代間交流に関するアンケート調査」として質問紙調査を行った。調査票は各地域の老人クラブを通じて会員に手渡しで配布し、記入後郵送にて回収を行った。調査票は700部配布し、402部の有効回答を得た（回収率57.4%）。対象者の性別は表1に示すとおりであり、男性216人（53.7%）、女性186人（46.3%）とほぼ同数であった。平均年齢は72.1歳（SD = 5.4）、最少年齢が60歳、最高年齢が91歳であった。全対象者における年齢についての性別のt検定を行ったが、有意な差は認められなかった。

地区別の性、世帯構成、就労状況、学歴の人数分布については表2に示すとおりである。対象者の地域別の特徴を以下にまとめる。

① 新新地区

（1985年以降に造成が行われた地区）

平均年齢は73.0歳（SD = 6.6）と他地域に比べて高齢である。80歳以上の高齢者が17.8%を占めており3地域の中で最も多い。学歴は「旧制高等学校・新制大学卒」（29.7%）の割合が最も高く、「尋常小学校・高等小学校・新制中学校卒」（16.8%）が他地域に比べて最も少ないという就学年数の長い人の多い地域である。就労では、過去に職業があって現在は退職している割合（78.6%）が最も高く「現在就労している」人の割合（7.1%）が顕著に低い。職種は「専門管理職」（41.5%）が半数近くを占め、次いで「販売・事務職」（22.0%）が多くなっている。居住年数は91.0%以上が20年未満であり、中年期から老年期にかけて現在の居住地に転居した人の割合が高い地区である。

② 新地区

（70年代に人口増加が見られたが、80年代以降人口増加があまり見られない地区）

平均年齢が72.6歳（SD = 4.8）である。「三世帯同居」（32.2%）の割合が他の地域に比べて低く、「独居」（7.8%）の割合が高い。学歴では「旧制中学校、高等女学校・新制高校卒」（48.7%）と半数近くを占めている。就労や職業

については、「現在就労している」人（23.1%）と旧村地区に次いで多い。職種は「専門管理職」（29.0%）、「販売・事務職」（21.0%）が多く、次いで「自営業」（17.0%）となっており、「自営業」の割合は3地域の中で最も高い。居住年数は20年から40年以上の割合が80%以上を占めている。「20から30年未満」、「30から40年未満」の割合は他の地域に比べて高い。

③ 旧村地区

（60年代以降、人口の増減率が30%以内の地区）

平均年齢は71.2歳（SD = 4.7）と3地域の中では最も低く、75歳以上の高齢者の割合は23.3%と他の地域と比べて最も低い。しかし「70歳から74歳」が43.8%を占めており、70歳代人口の割合が高い地域である。「3世代以上世帯」（37.9%）は3地域の中で最も多い。学歴については、3地区の中で「尋常小学校・高等小学校・新制中学校卒」（36.3%）の割合が高い。36.6%の人が、「現在就労してい

る」状態であり、職種は「農林水産業」3割以上を占め、次いで「熟練労務職」（13.1%）が多い。40年以上現住所に居住している割合が8割を超えるというように居住歴の長い人の多い地域である。

(2) 調査項目

本調査では世代間交流に関する項目の規定因としての対象者属性として、居住地域、性、年齢、学歴、居住形態、居住歴、職歴を用いた。世代間交流に関する項目には、世代間交流意識（15項目、5件法）、生活目標、世代間交流状況（交流世代、頻度、内容）、世代間交流評価（対自世代、対他世代）、今後の世代間交流意向についての質問を行った。世代間交流意識は、「世代間交流の理論と実践」（1997）および「児童・生徒の高齢化問題に関する意識調査」（1999）を参考に世代間交流の目的や意義についての15項目を設定し、「非常にそう思う」から「まったくそう思わない」までの5件法で問うた設問である。生活目標に

表2 対象者の地区別基本属性

	地域分類			
	新新地区	新地区	旧村地区	合計
性別				
男性	49 (48.5)	72 (61.0)	80 (54.4)	201 (54.9)
女性	52 (51.5)	46 (39.0)	67 (45.6)	165 (45.1)
合計	101 (100.0)	118 (100.0)	147 (100.0)	366 (100.0)
家族形態				
独居	5 (5.0)	9 (7.8)	9 (6.2)	23 (6.4)
夫婦世帯	38 (38.0)	42 (36.5)	45 (31.0)	125 (34.7)
未婚子2世代	10 (10.0)	12 (10.4)	17 (11.7)	39 (10.8)
既婚子2世代	11 (11.0)	12 (10.4)	14 (9.7)	37 (10.3)
3世代同居	36 (36.0)	37 (32.2)	55 (37.9)	128 (35.6)
その他	0 (0.0)	3 (2.6)	5 (3.4)	8 (2.2)
合計	100 (100.0)	115 (100.0)	145 (100.0)	360 (100.0)
就労				
現在就労している	7 (7.1)	27 (23.1)	53 (36.6)	87 (24.2)
以前は就労していた	77 (78.6)	76 (65.0)	79 (54.5)	232 (64.4)
家事が主で就労経験なし	11 (11.2)	5 (4.3)	8 (5.5)	24 (6.7)
主婦を除く無職	3 (3.1)	9 (7.7)	5 (3.4)	17 (4.7)
合計	98 (100.0)	117 (100.0)	145 (100.0)	360 (100.0)
学歴				
尋常小・高等小・新制中卒	17 (16.8)	37 (31.6)	53 (36.3)	107 (29.4)
旧制中・女学校・新制高卒	54 (53.5)	57 (48.7)	66 (45.2)	177 (48.6)
旧制高校・新制大学等卒	30 (29.7)	20 (17.1)	26 (17.8)	76 (20.9)
その他	0 (0.0)	3 (2.6)	1 (0.7)	4 (1.0)
合計	101 (100.0)	117 (100.0)	146 (100.0)	364 (100.0)
居住年数				
2年未満	7 (7.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (1.9)
2-5年未満	16 (16.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	17 (4.7)
5-10年未満	33 (33.0)	5 (4.3)	0 (0.0)	38 (10.5)
10-20年未満	35 (35.0)	7 (6.0)	3 (2.0)	45 (12.4)
20-30年未満	8 (8.0)	19 (16.4)	7 (4.8)	34 (9.4)
30-40年未満	1 (1.0)	18 (15.5)	13 (8.8)	32 (8.8)
40年以上	0 (0.0)	66 (56.9)	124 (84.4)	190 (52.3)
合計	100 (100.0)	116 (100.0)	147 (100.0)	363 (100.0)

については「首都圏のエイジング調査」(1991)で使用された項目を用い、「その日その日を自由に楽しく過ごす」、「しっかりと計画をたてて、豊かな生活を送る」、「身近な人たちと、なごやかな毎日を送る」、「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」のうち、望ましいと思われる生活を選択してもらい生活価値意識の指標とした。社会活動への参加状況については、現在行っている趣味活動の頻度を「ほとんど毎日」、「週に1~2回」、「週に数回」、「年に数回」および「ほとんど参加しない、趣味はない」までの5件法で問うた。世代間交流状況は、日常生活で家族以外の若い世代と交流する機会の頻度および交流内容と場所、そのうち最も交流する時間の長い世代についての設問を用いた。世代間交流評価は、自世代にとっての交流の評価として「若い世代との交流があなた自身にとってどの程度有益と思われるか」という問いを、他世代にとっての交流の評価として「若い世代と高齢者との交流は、若い世代にとってどの程度有益だと思われるか」という設問を設け、「たいへん有益だ」から「まったく有益だとはいえない」までの4件法で尋ねた。今後の世代間交流意向は、今後若い世代との交流の機会があった場合の対応として、「積極的に参加したい」、「できる限り参加したい」、「あまり参加したくない」、「まったく参加したくない」の中の選択を求めた。現在への生活状況への適応の指標としては、Rosenbergの自尊感情尺度(星野、1970)を用いて測定した。

3. 結 果

(1) 世代間交流の現状

① 家族以外に交流のある世代

家族や親戚以外に日頃から親しく交流している友人がいるか、もしいる場合はその世代についてたずねた。回答には「同世代の友人が多いが、一部若い世代の友人がいる」とする人が最も多く、59.0%を占めていた。一方、「若い世代の友人のほうが多い」と回答した人は4.2%と少数であった。交流のある他の世代は、壮年世代が最も多く半数近くを占めていた。最も少ないのは就学前の世代で6.5%、次いで中高校生の世代9.5%であった。他世代との交流の場所を自由記述で回答を求めたところ、就学前や小学生世代との交流は「児童の通学時に挨拶をかわす」や高齢者が開催している「文化教室で児童に書道を教えている」などの回答が得られた。壮年世代との交流は、「短歌会、歌う会」や「ウォーキング」、「フィットネスクラブ、プール」、「エアロビクス」などの趣味やスポーツの活動を通じて他の世代と交流の機会を持つ人が多かった。

次に、日常生活で家族以外の若い世代と交流する機会について、その世代と頻度をたずねた。交流する機会のある家族以外の若い世代として、就学前・小学生・中高生、18歳から29歳程度までの青年世代、30歳から59歳程度までの壮年世代それぞれについて、「ほとんど毎日交流している」から「ほとんど交流しない」までを問うた。家族以外の他世代と交流する頻度の性、年齢別人数分布は表3のとおりである。他世代と「ほとんど交流しない」とする人は、全体の3割以上を占めていた。性別については、女性が「ほとんど交流しない」(31.3%)に次いで「週に1回程度交流している」(27.7%)と「月に1~2回交流する」(25.3

表3 性、年齢別家族以外の他世代との交流頻度

性別	毎日		週1回		月1~2回		年数回		交流しない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
男性	11	5.4	37	18.2	42	20.7	42	20.7	71	35.0	203	100.0
女性	6	3.6	46	27.7	42	25.3	20	12.0	52	31.3	166	100.0
合計	17	4.6	83	22.5	84	22.8	62	16.8	123	33.3	369	100.0
年齢												
69歳以下	3	2.6	18	15.8	30	26.3	18	15.8	45	39.5	114	100.0
70-74歳	4	2.9	34	24.5	22	15.8	30	21.6	49	35.3	139	100.0
75歳以上	10	8.8	29	25.4	32	28.1	14	12.3	29	25.4	114	100.0
合計	17	4.6	81	22.1	84	22.9	62	16.9	123	33.5	367	100.0

%)が多かった。男性では、「ほとんど交流しない」(35.0%)に次いで「月に1~2回交流する」(20.7%)と「年に数回交流する」(27.0%)が多く、女性に比べて交流の頻度が少ないことがわかる。

主な交流場所としては、「壮年世代交流群」では地域活動や趣味の集い、「小学校以下交流群」では地域活動の一環として行われる小学校訪問などの世代間交流事業や通学路など挨拶を通じて知り合った児童との交流などをあげる人もいた。

② 世代間交流の対象と頻度による対象者の分類

高齢者の世代間交流の状況を把握するために、交流する機会のある家族以外の若い世代との交流頻度を得点化し、回答者を分類する目的でクラスタ分析を行なった。小学生以下との交流頻度の変数と中・高校生、青年期、壮年期との交流頻度を変数とし、クラスタの数を4に設定して、回答者をクラスタ1~4に分類した(図1)。

クラスタ1は、いずれの世代との交流頻度も低い群で、全体の43.0%を占める173人が該当した。クラスタ2は、「壮年世代」との交流頻度が高くやや青年世代との交流もみられる群で、162人(40.3%)が該当した。クラスタ3は、「小・中学生」が高く「青年世代」との交流が見られない群で、40人(10.0%)が該当した。クラスタ4は、「青年世代」が高く、「壮年世代」と「小・中学生」は中程度で、27人(6.7%)が該当した。

③ 世代間交流パターンと今後の交流希望

世代間の交流状況の分類ごとに今後の交流希望を今後若い世代との交流の機会があった場合「積極的に参加したい」

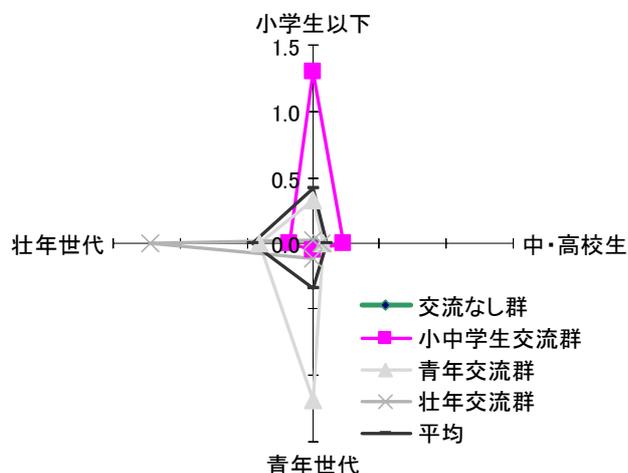


図1 世代間交流のパターン

「できる限り参加したい」「あまり参加したくない」「まったく参加したくない」までの4段階で問い3から0点までに得点化した。世代間交流パターンの分類別に今後の交流希望の平均値を求め、一元配置の分散分析および tukey β による下位検定を行った。その結果は表4に示すとおりであり、0.1%水準の有意差が認められた。「青年世代交流群」「壮年世代交流群」「小学生以下交流群」に比べ、多世代との交流を行っていない「交流なし群」がもっとも強く今後の世代間交流を希望していることがわかった。

(2) 世代間交流意識

① 世代間交流意識尺度

世代間交流意識の尺度案15項目の回答を0から4点までに点数化し因子分析を行った。因子の抽出は主因子法、因子軸の回転はバリマックス法によった。因子分析の結果、4因子解が妥当と判断され、表10に示す結果を得た。因子数を4にしたときの第1因子は、「若い世代の思いやりの心を育てたい」や「自分の知識や技術を若い世代に伝えたい」などの5項目に大きな負荷をもち、第2因子は「新しい友人を作りたい」や「自分自身の社会の見方を広げたい」などの3項目、第3因子は「地域や社会に貢献したい」や「地域のつながりを深めたい」の2項目、第4因子は「若い世代の人たちの立場や気持ちを理解したい」や「若い人たちの知識や技術を学びたい」などの3項目にそれぞれ大きな因子負荷をもっていた(表5)。このことから、第1因子は「世代継承意識」の次元、第2因子は「自己充足意識」の次元、第3因子は「地域貢献意識」の次元、第4因子は「世代理解意識」の次元と解釈された。尺度の信頼性をクロンバッハの α 係数で求めたところ、第1因子が.856、第2因子が.724、第3因子が.701、第4因子が.717であり、十分な信頼性が得られたと考えられる。

次に、抽出された因子ごとの平均素得点を表6に示す。因子ごとの平均素得点の比較では、「地域貢献意識」が4つの交流意識の中で最も高く、「世代継承意識」が最も低い値となっている。

表4 交流パターン別今後の世代間交流意向

交流類型	M	自由度	MS	F
交流なし群	2.476			
小学以下交流群	2.026	3	5.28	13.94 ***
壮年世代交流群	2.106			
青年世代交流群	1.963			

*** p<.001

② 世代間交流意識と基本属性の関連

世代間交流意識尺度の所属因子ごとに項目の合計点を算出し、その得点分布および基本属性（性、年齢、居住地域、学歴、家族構成、就労状況）との関連性を検討した。合計得点の比較には、性についてはt検定、年齢、居住地域、学歴、家族構成、就労状況については一元配置の分散分析

を行った。分散分析の下位検定には、tukey β を用いた。

年齢、居住地域、就労状況ではどの因子においても有意差は認められなかった。性別では第3因子の「地域貢献意識」において男性の方が女性より有意に高い得点となった（ $F = 2.34(270)$, $P < .05$ ）。学歴については、第4因子の「世代理解意識」において旧制中学校や高等女学校、新制

表5 世代間交流尺度の因子分析結果

質問項目	I 世代継承	II 自己充足	III 地域貢献	IV 世代理解
第1因子: 世代継承 ($\alpha = .8561$)				
⑫ 若い世代の思いやりの心を養いたい	.71	.11	.23	.37
⑦ 若い世代の敬老の精神を育てたい	.69	.16	.15	.17
⑬ 若い世代の相談相手になりたい	.66	.40	.28	.21
① 自分の知識や技術を若い世代に伝えたい	.56	.18	.38	.18
③ 地域の文化を若い世代に伝えたい	.52	.21	.42	.07
第2因子: 自己充足 ($\alpha = .7242$)				
⑤ 若い世代と一緒に楽しみたい	.06	.71	.10	.29
⑭ 新しい友人を作りたい	.33	.71	.29	.09
⑮ 自分自身の社会への見方を広めたい	.27	.39	.28	.27
第3因子: 地域貢献 ($\alpha = .7015$)				
⑥ 地域や社会に貢献したい	.37	.17	.68	.19
⑪ 地域のつながりを深めたい	.21	.27	.50	.22
第4因子: 世代理解 ($\alpha = .7165$)				
⑨ 若い世代の人たちの立場や気持ちを理解したい	.25	.27	.16	.76
⑧ ゆとりの時間を活用したい	.27	.40	.27	.47
④ 若い世代の文化や技術を教わりたい	.22	.29	.30	.34

表6 抽出因子の記述統計量

抽出された世代間交流意識(項目数)	クロンバッハ α 係数	平均得点		
		平均値	標準偏差	
世代継承意識	5	0.856	2.578	0.806
自己充足意識	3	0.724	2.706	0.729
地域貢献意識	2	0.701	2.860	0.791
世代理解意識	3	0.717	2.760	0.739

表7 世代間交流意識と地域活動への参加状況との関連

交流意識	参加状況	N	M	自由度	MS	F
世代継承	週数回	91	16.63	2	80.06	3.429 *
	月12回	111	15.26			
	年数回	57	14.65			
自己充足	週数回	91	11.36	2	6.45	0.968
	月12回	113	11.12			
	年数回	59	10.76			
地域貢献	週数回	93	6.09	2	15.23	6.429 **
	月12回	116	5.78			
	年数回	59	5.17			
世代理解	週数回	92	8.58	2	5.52	1.128
	月12回	113	8.24			
	年数回	59	8.05			

** $p < .01$ * $p < .05$

高等学校などを卒業した教育歴の長い人の方が尋常小学校や高等小学校、新制中学校を卒業した教育歴の短い人よりも有意に高い結果となった ($F = 3.86(2), P < .05$)。家族構成については、「世代理解意識」において三世代同居の人のほうが、夫婦のみ世帯や子どもを含む二世帯同居の人よりも有意に得点が高かった ($F = 3.74(2), p < .05$)。

③ 世代間交流意識と社会活動への参加状況の関連

地域活動、趣味活動の参加状況別に世代間交流意識の得

点の差を検証した。分析に現在行っている趣味活動の頻度について、「ほとんど毎日」と「週に1~2回」をまとめて「週に数回」とし、「年に数回」と「ほとんど参加しない」または「趣味はない」をまとめて「年に数回以下」とした。世代間交流意識における地域活動の参加状況についての一元配置の分散分析の結果は表7に示すとおりである。

地域活動への参加については、世代間交流意識の「世代継承意識」および「地域貢献意識」に5%以下の水準で有意な差が認められた。下位検定の結果、「世代継承意識」においては地域活動参加状況が「週数回」の人のほうが

表8 世代間交流意識と生活目標の関連

生活目標	N	M	自由度	MS	F
世代継承					
その日その日を楽しく過ごす	58	13.40			
計画を立てて豊かな生活を送る	54	15.74	3	131.34	5.79 **
身近な人たちと和やかに過ごす	116	16.03			
力をあわせて世の中を良くする	32	17.28			
自己充足					
その日その日を楽しく過ごす	60	10.43			
計画を立てて豊かな生活を送る	53	10.79	3	22.31	3.36 *
身近な人たちと和やかに過ごす	119	11.29			
力をあわせて世の中を良くする	31	12.10			
地域貢献					
その日その日を楽しく過ごす	60	5.07			
計画を立てて豊かな生活を送る	55	5.73	3	12.88	5.34 **
身近な人たちと和やかに過ごす	121	5.88			
力をあわせて世の中を良くする	32	6.28			
世代理解					
その日その日を楽しく過ごす	60	7.63			
計画を立てて豊かな生活を送る	53	8.32	3	11.72	2.40 +
身近な人たちと和やかに過ごす	120	8.53			
力をあわせて世の中を良くする	31	8.58			

** p<.01 * p<.05 + p<.10

表9 世代間交流パターンと交流意識との関連

交流意識	交流群	M	自由度	MS	F
世代継承	交流なし群	14.4			
	小学以下交流群	15.8	3	101.05	4.36 **
	壮年世代交流群	15.6			
	青年世代交流群	18.8			
自己充足	交流なし群	10.6			
	小学以下交流群	10.6	3	27.67	4.19 *
	壮年世代交流群	11.2			
	青年世代交流群	12.7			
地域貢献	交流なし群	5.5			
	小学以下交流群	5.7	3	3.32	1.33 n.s.
	壮年世代交流群	5.7			
	青年世代交流群	6.3			
世代理解	交流なし群	8.1			
	小学以下交流群	8.3	3	12.03	2.49 +
	壮年世代交流群	8.2			
	青年世代交流群	9.5			

** p<.01 * p<.05 + p<.10

「年に数回以下」の人よりも有意に高い得点であった。また、「地域貢献意識」では、地域参加活動が「週数回以下」や「月に1～2回」の人が「年に数回」以下しか参加しないの方が有意に高い得点であった。趣味活動については、有意な差は認められなかった。

④ 世代間交流意識と生活目標の関連

「その日その日を自由楽しく過ごす」、「しっかりと計画をたてて、豊かな生活を送る」、「身近な人たちと、なごやかな毎日を送る」、「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」の4つの生活目標について、最も望ましいと感じる生活目標別に世代間交流意識の平均得点の差を求めた。その結果は表8に示すとおりである。

「世代継承意識」および「地域貢献意識」に1%水準の有意差が、「自己充足意識」に5%水準の有意差が、「世代理解意識」に10%水準の有意傾向が認められた。tukey β による下位検定の結果、「世代継承意識」については「その日その日を楽しく過ごす」という享乐的な生活目標を選択した人の得点が高かった。また「自己充足意識」では、「力を合わせて世の中を良くする」を選択した人の方が「その日その日を楽しく過ごす」や「計画をたてて豊かな生活を送る」といった生活目標を選択した人に比べて有意に得点が高かった。「地域貢献意識」では、「力を合わせて世の中を良くする」や「身近な人たちと力を合わせて世の中を良くする」を選択した人の方が、「その日その日を楽しく過ごす」を選択した人よりも有意に得点が高いことがわかった。

(3) 世代間交流意識と世代間交流パターンとの関連

① 世代間交流意識と世代間交流パターン

世代間交流意識尺度の得点における世代間交流パターンの差を一元配置の分散分析によって検証した。その結果、表9に示すように「世代継承意識」および「自己充足意識」において、世代間交流パターンとに有意差が認められた。

tukey β による下位検定を行ったところ、「世代継承意識」「自己充足意識」のいずれにおいても「青年交流群」が他の群より世代間交流意識の得点が高いことが明らかとなった。小学生や壮年との交流は、地域活動や近隣で機会が設けられている反面、青年との交流はお互いが積極的に交流する場を持たなければ交流の機会がないことから、青年と交流の機会を多く持っている『青年交流群』の世代間交流意識が高い結果となったと考えられる。

4. 考 察

本研究では、高齢者の生き方の検証を目的として世代間交流をとりあげ高齢者のニーズと地域社会の高齢者へのニーズの分析を行った。高齢者の世代間交流の形態は、家庭内での家族や親族関係を中心とした交流と、家庭外での幅広い年齢層との交流とに分けることができる。家族形態や価値観の変化にともない、家族外での交流に生きがいを求める人が増えつつあるという現状をふまえ、本研究では後者の関係に焦点をあてて調査を実施した。本調査の結果から、関西学研都市に在住する高齢者の世代間交流は孫との交流が主であり、家族以外の他世代でも特に就学前児童、中学・高校生との交流が乏しいことが明らかとなった。青年期以前の世代との交流が乏しい中で小学生との交流が15.7%とやや高いのは、子どもの教育活動の一環として高齢者と児童との交流プログラムが小学校を主体として実施されるようになってきたことが反映されている。一方、壮年世代との交流がある人はほぼ半数近くと多く、その交流の場には趣味やスポーツなどの社会活動があげられていた。この結果から、社会参加の活動と世代間交流とが密接に関連していることがわかる。

高齢者の世代間交流は、他世代との交流頻度の高い人ほど自世代にとっても多世代にとっても有益だと評価していた。ただし、他世代に対する評価よりも自世代に対する評価の方が高く、そのことから高齢者が世代間交流を通して、他世代への貢献よりもむしろ自らに還元されるものがあると感じていることがわかる。

世代間交流は高齢者の生きがい作りや若い世代の教育にも役立てられているが、高齢者が考える世代間交流の意義は何だろうか。本調査の結果の検証からは、高齢者の世代間交流の動機には「世代継承意識」、「自己充足意識」「地域貢献意識」「世代理解意識」の4次元が存在することが明らかとなった。「地域貢献意識」は男性のほうが女性より、教育歴の長い人のほうが短い人よりも得点が高いという特徴が示され、地域活動や趣味活動との関連も認められた。このことから、「地域貢献意識」が、自分自身の持っている知識や技術を用いて社会での役割を果たし生産的であろうとする社会的価値観に基づく対人交流のあり方であることがわかる。一方、「自己充足意識」は世代間交流を通して新しい友人を作るや、社会の見聞を広げるといった項目で構成され、世代間交流を通して安らぎや楽しみを得たいと考える因子で、個人的な価値を重視する生き方にあたりとされる。

これらの4つの世代間交流の次元は、生活目標とに有意な関連が示され、高齢者のそれぞれの価値観が世代間交流の在り方に影響を及ぼしていることがわかる。「その日その日を楽しく生きる」という生き方よりも「力を合わせて、世の中をよくする」や「身近な人たちとなごやかな毎を送る」といった生活目標をより望ましいと考える人は、いずれの世代間交流の動機の次元の結果も高かった。世代間交流の動機は、孫との同居など多世代との交流によって高まることが示されており、社会の中で生産的であることを重視する生き方を選択しなかったとしても、日常的な他世代とのかかわりによって相互の理解を深めたいという意識が持たれていることがわかる。

離脱理論 (disengagement theory) を提唱した E. Cumming (1963, 1961) は、社会的責任や制約から離脱していく過程で、それまでの達成や生産といった合理的目的のみあう報酬ではなく、個人の内的な報酬を見出すことが重要だとしている。小田 (2004) は、前者は個人が置かれている環境の中での相互作用によって自己概念を修正しながら形成し、後者は個人が抱いている自己概念を他者が肯定するのを受動的に期待するという違いがあると説明している。業績志向の高い我が国のような資本主義社会では、どちらかといえば前者は第三世代より以前に適合し、後者は老年期に適合しやすいとされる (E. Cumming, 1963)。自己概念の形成に他者との相互作用が必要であれば、社会参加を積極的に行い社会とのかかわりを維持する必要があるだろう。一方、後者の場合は他者との関係を積極的に求める必要がなく、むしろ置かれた環境の中で自分を受け入れてくれる人との静かな交流を楽しむことを好むと考えられる。本研究での生活目標の質問項目である「身近な人たちとなごやかな毎を送る」が、この後者に該当する価値観だとすれば、その生き方を選択する人にとって社会参加の機会の少なさが対人交流への意欲の減退を意味するものではなく、社会参加や直接的な生産活動への参加とはかわりのないところでの対人交流の持つ意味が個人の適応において重要となっていることが結果からうかがえる。

個人が心理社会的な発達課題を達成するには、異なるライフサイクルの段階にある世代間のいきいきしたかかわりあい (vital involvement) が高齢者に限らずどの世代にとっても大きな役割を果たす。高齢者にとって次世代との関係を持ち続けることは E.H. Erikson. (1990) の発達段階理論でも指摘されているように世代継承性 (generativity) や統合性 (integrity) の感覚の獲得にも不可欠である。また、身体機能の喪失を体験し自律の困難に直面す

る第九段階の適応を導くパーソナリティの発達を促すには、それまでの時期と同様に人と人との相互作用が必要である (E.H. Erikson, J.M. Erikson & H.Q. Kivnick, 1990)。

佐藤は親和性の高さ和个人の生きがいの関連を示し (佐藤、東、1998)、日本の高齢者の適応を考える上で、身体機能が低下したとしても個人の尊厳のために自立ことを重視する欧米モデルをあてはめることに疑問をなげかけた (佐藤、2003)。日本での多くの研究からは、家族や友人との関係が生活満足や幸福感情とが関連しやすいことが指摘されている (古谷野他、1995)。本研究は、これらの結果を支持するものであり、生涯を通じての世代間交流を含む対人的な関わりが高齢者自身も必要と感じていることが確認できた。嵯峨座晴夫ら (2001) は1970年代以降の人々の価値観の変化として、生産や商品を重視する「効率」から、人と人のネットワークや情報などの「交流」への転換をあげている。この人と人との関係を中心とした新しい生き方が、超老年期における信頼感や自発性の葛藤の解決を促し個人の適応を導くと考えられる。他者との共存の中で自分の存在価値を見出そうとする視点がもたらすものは、若い世代にとっては生きる力の習得という教育的効果であり、高齢者にとっては老いへの適応に向けてのパーソナリティ発達の促進だといえるだろう。

(付記) 本研究は、科学研究費補助金「関西文化学術研究都市における共生型まちづくりの研究」(基盤研究 (c) 研究代表者、三沢謙一、2001~2003年度の補助を受けて実施した研究の一部である。本調査研究においてご指導をいただいた三沢謙一先生に心から感謝申し上げます。

【文 献】

- 青井和夫編著、1995、『高齢社会の世代間交流』長寿社会開発センター
- 青井和夫編著、1997、『世代間交流の理論と実践』長寿社会開発センター
- Cumming, E. & Henry W.H., 1961, Grouwing Old: The Process of Disengagement, Basic.
- Cumming, E., 1963, Further Thoughts on the Theory of Disengagement, International Social Science Journal, 15.
- Erikson, E.H., Erikson, J.M., & Kivnick, H.Q., 1986, 『Vital involvement in old age』Norton, 朝長正徳、朝長梨枝子共訳、1990、『老年期』みすず書房

- 林廓子、2000、「老人と子どもの統合ケアに関する自治体の取り組み状況調査」、広井良典編、『老人と子ども統合ケア』、中央法規出版
- Laslet. P., 1989, *A Fresh Map of Life*, MacMilan Press, UK.
- 星野命、1970、「感情の心理と教育(2)」『児童心理』24、1445-1477
- 古谷野巨、岡村清子、安藤孝敏他、1995、「都市中高年の主観的幸福感と社会関係に関連する要因」、『老年社会科学』16(2)、115-124
- 森岡清志・中林一樹、2001、『変容する高齢者像 — 大都市高齢者のライフスタイル』、東京都立大学出版会
- 小田利勝、2004、「社会老年学における適応理論再考」、『神戸大学発達科学部研究紀要』11(2)、155-170
- 嵯峨座晴夫、1999、『高齢者のライフスタイル』早稲田大学出版部
- 嵯峨座晴夫編著、2001、『少子高齢社会と子どもたち』、中央法規出版
- 早稲田大学人間総合研究センター、1991、『首都圏エイジング調査』
- 佐藤眞一、東清和、1998、「中高年被雇用者および定年退職者の行動特徴と生きがい」、『産業・組織心理学研究』11、95-106
- 佐藤眞一、2003、「心理学的超高齢者研究の視点」、『心理学紀要』13、41-48
- Tornstam, L. 1997 Gerotranscendence in a broad cross sectional perspective. *Journal of Aging and Identity*, 2(1), 17-36.
- Tornstam, L. 2005 *Gerotranscendence: A developmental theory of positive aging*. New York: Springer.
- 日下菜穂子、2006、『共生型まちづくりの構想と現実 — 関西学研都市の研究』三沢謙一編著 晃洋書房

(要約)

本研究は、超高齢時代の新たな生き方に影響する要因として世代間交流を取り上げその意義を考えることを目的として調査を行った。関西学研都市の高齢者を対象とした世代間交流の現状とニーズの分析から、高齢者の世代間交流の動機に「世代継承意識」、「自己充足意識」、「地域貢献意識」、「世代理解意識」の4次元が存在することが明らかとなった。また、この4つの世代間交流の次元と生活目標とには有意な関連が示され、享乐的な生き方よりも他者との交流により社会参加を実現する生活目標をより望ましいと考え

る人が多かった。関西学研都市高齢者は世代間交流を通して他の人との和やかな共存関係の中で社会とのかかわりを維持することを重視する傾向が認められ、社会参加の機会が減少しても対人交流のニーズは保たれることが分かった。